

MLPインデックスファンド (SMA専用)

償還 運用報告書(全体版)

第12期(償還)(償還日 2020年3月2日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「MLPインデックスファンド(SMA専用)」は、信託約款の規定に基づき、2020年3月2日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産/インデックス型	
信託期間	2014年10月27日から2020年3月2日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)やMLPに関連する証券に投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数(S&P MLP 指数(円換算ベース))に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	MLPインデックスファンド(SMA専用)	「インデックス マザーファンド MLP」受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド MLP	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
組入制限	MLPインデックスファンド(SMA専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド MLP	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642630>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			S&P MLP 指数 (円換算ベース)		債 組 入 比	券 率	リミテッドパートナー (出資金) 組入比率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落					中 率
	円 銭		円		%	(ベンチマーク)		%	%	百万円	
8期(2018年8月20日)	6,928		0		12.8	78.19		15.3	55.9	33.8	17,047
9期(2019年2月20日)	6,484		0		△ 6.4	73.32		△ 6.2	53.7	38.0	9,331
10期(2019年8月20日)	5,903		0		△ 9.0	67.85		△ 7.5	52.9	37.6	8,314
11期(2020年2月20日)	5,599		0		△ 5.1	64.26		△ 5.3	39.8	31.0	4,411
(償還時)	(償還価額)										
12期(2020年3月2日)	5,673.06		—		1.3	54.22		△15.6	—	—	1

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2020年3月2日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	標準価額			S&P MLP 指数 (円換算ベース)		債 組 入 比	券 率	リミテッドパートナー (出資金) 組入比率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	率			
(期首)	円 銭		%		%		%	%	
2020年2月20日	5,599		—		64.26		—	31.0	
2月末	5,673		1.3		54.48		△15.2	—	
(償還時)	(償還価額)								
2020年3月2日	5,673.06		1.3		54.22		△15.6	—	

(注) 騰落率は期首比です。

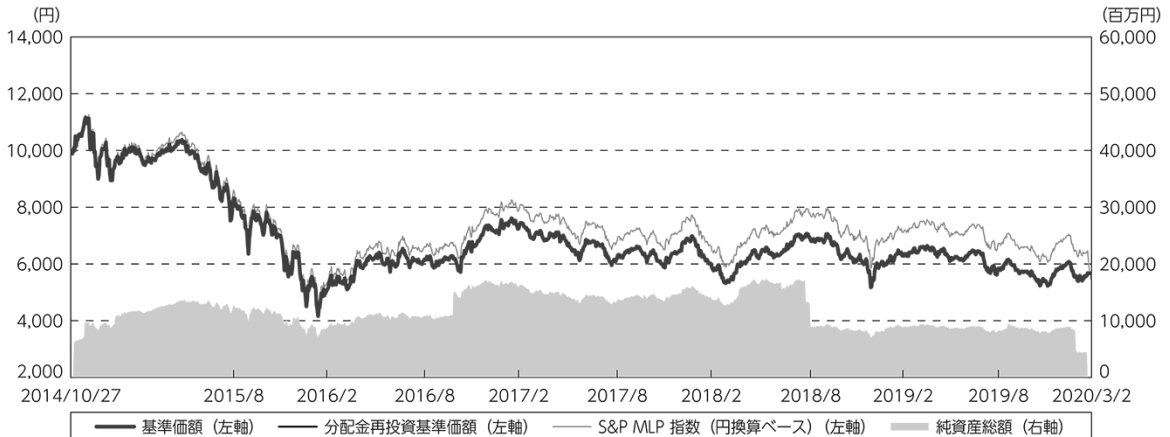
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2014年10月27日～2020年3月2日）

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日： 10,000円

期末（償還日）： 5,673円06銭（既払分配金（税込み）： 0円）

騰 落 率：△ 43.3% （分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）S&P MLP 指数（円換算ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に実質的に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）の2019年内の政策金利据え置きの見通しや利下げ観測の継続などから、米国の長期金利が低下したこと。
- ・良好な内容の経済指標の発表や、減税と財政支出の拡大などの景気刺激策を掲げる大統領候補の当選などから、米国経済の持続的成長への期待が高まったこと。
- ・主要なMLPの決算内容が良好だったこと。

<値下がり要因>

- ・原油価格が下落基調で推移したこと（期間初め～2016年2月上旬、2017年2月後半～2018年12月下旬、2019年8月上旬～期間末）。
- ・米中貿易摩擦の激化に対する懸念や、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・MLPによる新規公開（IPO）や公募増資（PO）により、MLP市場の需給悪化が懸念されたこと。
- ・米国連邦エネルギー規制委員会（FERC）がMLPに対する税額控除の一部を撤廃すると報じられたこと。

投資環境

（MLP市況）

米国MLP市況において、S&P MLP 指数は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2016年2月上旬にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による生産目標の据え置き、イランの原油輸出の拡大観測、中国の景気減速による原油需要の減少懸念から原油価格が下落したことや、中国や欧州における市場予想を下回る内容の経済指標の発表を受けて世界景気の減速懸念が高まり、世界的に株価が下落したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、S&P MLP 指数は下落しました。

2016年2月中旬から2017年2月上旬にかけては、良好な内容の経済指標の発表に加えて、減税と財政支出の拡大などの景気刺激策を掲げる大統領候補の当選を受けて、米国経済の持続的成長への期待が高まったことや、発表されたMLPの決算が概して順調な内容であったことなどを背景に、S&P MLP 指数は上昇しました。

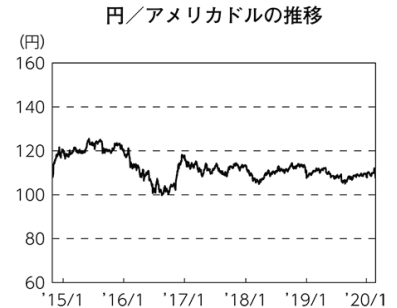
2017年2月中旬から2018年12月下旬にかけては、主要MLPの良好な決算内容などが指数の上昇要因となったものの、FRBが政策金利を引き上げたことや、MLPによるIPOやPOによりMLP市場の需給悪化が懸念されたこと、FERCがMLPに対する税額控除の一部を撤廃すると報じられたことなどから、S&P MLP 指数は下落しました。

2019年1月上旬から7月下旬にかけては、主要産出国の協調減産などを受けて原油価格が上昇したことや、FRBの2019年内の政策金利据え置きの見通しや利下げ観測の継続などから米国の長期金利が低下し、MLPの相対的な高利回りに対する魅力が高まったことなどを背景に、同指数は上昇しました。

8月上旬から期間末にかけては、米国景気の減速に加えて新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に悪影響を及ぼし原油需要が抑制されるとの懸念などを背景に原油価格が下落したことや、大手MLPの業績が市場予想を下回ったこと、米国議会での「香港人権・民主主義法案」の可決を受けた米中貿易協議の合意に対する懸念や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、同指数は下落しました。

（為替市況）

信託期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2014年10月27日の設定以来、約5年4ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年3月2日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（インデックス マザーファンド MLP）

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、43.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」の下落率45.8%を概ね2.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ 銘柄選択に基づく効果が寄与したこと。
- ・ 税還付を受け取ったこと。

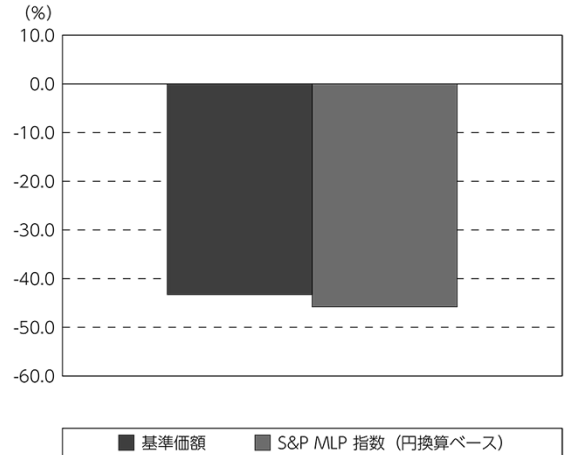
<マイナス要因>

- ・ 銘柄選択に基づく要因が影響したこと。
- ・ 組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金が発生したこと。
- ・ 税務申告にかかわる費用を支払ったこと。
- ・ 海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。
- ・ 信託報酬などの諸費用が発生したこと。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) S&P MLP 指数 (円換算ベース) は当ファンドのベンチマークです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月21日～2020年3月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.010)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.008)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	67	1.190	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.053)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(64)	(1.137)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	68	1.210	
期中の平均基準価額は、5,673円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

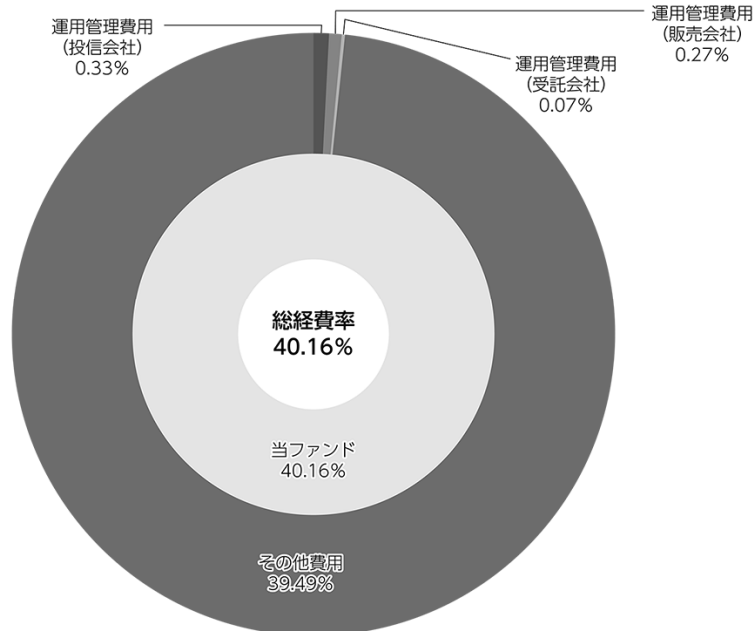
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は40.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月21日～2020年3月2日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド MLP	千口 -	千円 -	千口 6,362,462	千円 4,486,808

○株式売買比率

(2020年2月21日～2020年3月2日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月21日～2020年3月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年2月21日～2020年3月2日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年2月21日～2020年3月2日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年3月2日現在)

2020年3月2日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
インデックス マザーファンド MLP			千口 6,362,462

○投資信託財産の構成

(2020年3月2日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 5,004	% 100.0
投資信託財産総額	5,004	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2020年3月2日現在）

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	5,004,416	
コール・ローン等	5,004,416	
(B) 負債	3,986,827	
未払信託報酬	79,729	
未払利息	1	
その他未払費用	3,907,097	
(C) 純資産総額(A-B)	1,017,589	
元本	1,793,722	
償還差損金	△ 776,133	
(D) 受益権総口数	1,793,722口	
1万口当たり償還価額(C/D)	5,673円06銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は7,878,530,003円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は7,876,736,281円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.567306円です。

(注) 2020年3月2日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は776,133円です。

○損益の状況（2020年2月21日～2020年3月2日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 677	
支払利息	△ 677	
(B) 有価証券売買損益	188,848	
売買損	188,848	
(C) 信託報酬等	△ 91,809	
(D) 当期損益金(A+B+C)	96,362	
(E) 前期繰越損益金	△245,891	
(F) 追加信託差損益金	△626,604	
(配当等相当額)	(197,830)	
(売買損益相当額)	(△824,434)	
償還差損金(D+E+F)	△776,133	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年10月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年3月2日		資産総額	5,004,416円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,986,827円
				純資産総額	1,017,589円
受益権口数	1,000,000口	1,793,722口	793,722口	受益権口数	1,793,722口
元本額	1,000,000円	1,793,722円	793,722円	1万円当たり償還金	5,673円06銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	11,598,273,362円	11,592,788,447円	9,995円	0円	0%
第2期	14,876,228,631	12,659,354,057	8,510	0	0
第3期	17,129,916,449	8,324,459,930	4,860	0	0
第4期	17,567,925,074	10,716,075,950	6,100	0	0
第5期	22,196,016,008	16,479,449,155	7,425	0	0
第6期	21,600,136,588	13,045,870,103	6,040	0	0
第7期	23,354,091,446	14,344,849,758	6,142	0	0
第8期	24,606,587,937	17,047,895,292	6,928	0	0
第9期	14,390,586,345	9,331,464,272	6,484	0	0
第10期	14,086,589,530	8,314,735,142	5,903	0	0
第11期	7,878,530,003	4,411,294,718	5,599	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	5,673円06銭
----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2020年2月21日から2020年3月2日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド MLP

運用報告書

第6期（決算日 2019年11月20日）
（2018年11月21日～2019年11月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていないMLPなどについても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているMLPなどの一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637195>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P MLP 指数 (円換算ベース)		債組入比率	券率	リミテッドパートナー (出資金) 組入比率	純総資産額
	期騰	期中率 落	(ベンチマーク)	期中率 落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2015年11月20日)	8,719	△35.1	89.50	△33.9	85.6	9.4	88,217	
3期(2016年11月21日)	8,073	△7.4	85.97	△3.9	72.4	18.9	72,757	
4期(2017年11月20日)	7,519	△6.9	81.24	△5.5	65.3	23.9	50,319	
5期(2018年11月20日)	7,732	2.8	85.08	4.7	55.2	35.9	31,258	
6期(2019年11月20日)	6,581	△14.9	73.59	△13.5	52.0	39.4	22,310	

(注)「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2019年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P MLP 指数 (円換算ベース)		債組入比率	券率	リミテッドパートナー (出資金) 組入比率
	騰	期中率 落	(ベンチマーク)	期中率 落			
(期首) 2018年11月20日	円	%		%	%	%	%
	7,732	—	85.08	—	55.2	35.9	
11月末	7,753	0.3	85.20	0.1	54.9	36.2	
12月末	6,753	△12.7	74.25	△12.7	55.2	35.1	
2019年1月末	7,644	△1.1	84.37	△0.8	54.3	38.8	
2月末	7,869	1.8	86.39	1.5	53.3	38.2	
3月末	8,073	4.4	88.91	4.5	52.7	38.1	
4月末	8,141	5.3	89.77	5.5	53.0	37.7	
5月末	7,751	0.2	85.55	0.6	53.1	37.7	
6月末	7,726	△0.1	85.39	0.4	53.8	37.5	
7月末	7,925	2.5	87.94	3.4	53.5	37.4	
8月末	7,336	△5.1	81.56	△4.1	52.4	37.9	
9月末	7,468	△3.4	82.92	△2.5	52.1	39.6	
10月末	7,085	△8.4	78.94	△7.2	51.7	38.6	
(期末) 2019年11月20日	6,581	△14.9	73.59	△13.5	52.0	39.4	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年11月21日～2019年11月20日)

基準価額の推移

期間の初め7,732円の基準価額は、期間末に6,581円となり、騰落率は△14.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・石油輸出国機構（OPEC）とロシアによる原油減産や一部の産油国の政治情勢の不安などを背景に原油価格が上昇したこと（2019年1月上旬～4月下旬）。
- ・米国において良好な経済指標の発表などを受けて株式市場が上昇したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）の2019年内の政策金利据え置きの見通しや利下げ観測の継続などから、米国の長期金利が低下したこと。
- ・MLPの買収の動きが相ついただこと。

<値下がり要因>

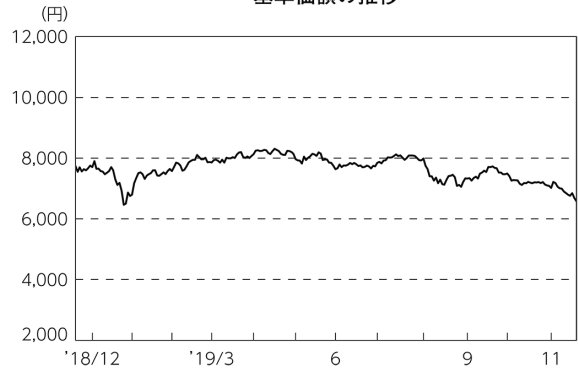
- ・中国の通信機器大手企業幹部の逮捕や、米国大統領による対中追加関税「第4弾」の発表などを契機に、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・一部のMLPの業績が市場予想を下回ったことや、減配を発表したこと。
- ・円高ノアメリカドル安が進行したこと。

(MLP市況)

米国MLP市況において、S&P MLP 指数は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、世界経済の減速に伴う需要の減少懸念などから原油価格が下落したことや、景気減速懸念を受けて米国株式市場が下落したこと、中国の通信機器大手企業幹部の逮捕を契機に米中間の貿易摩擦に対する懸念が再燃したことなどを背景に、S&P MLP 指数は下落しました。2019年1月上旬から7月中旬にかけては、一部のMLPによる市場予想を下回る業績や減配の発表などがMLP価格の重しとなった一方で、OPECとロシアによる原油減産や一部の産油国の政治情勢の不安などを背景に原油価格が上昇したことや、米国において良好な経済指標の発表などを受けて株式市場が上昇したこと、FRBの2019年内の政策金利据え置きの見通しや利下げ観測の継続などを背景に米国の長期金利が低下し、MLPの相対的な高利回りに対する魅力が高まったこと、MLPの買収の動きが相ついただことなどから、S&P MLP 指数は上昇しました。7月下旬から期間末にかけては、米国大統領による対中追加関税「第4弾」の発表を契機に米中貿易摩擦の一段の激化が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、大手MLPの業績が市場予想を下回ったこと、10月中旬以降、期間末にかけて米国金利が上昇したことで、MLPの相対的な高利回りに対する魅力が低下したことなどから、S&P MLP 指数は下落しました。

基準価額の推移

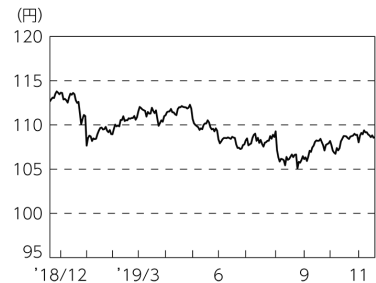


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2018/11/20	2019/04/15	2018/12/25	2019/11/20
7,732円	8,307円	6,464円	6,581円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、14.9%の値下がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」の下落率13.5%を概ね1.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

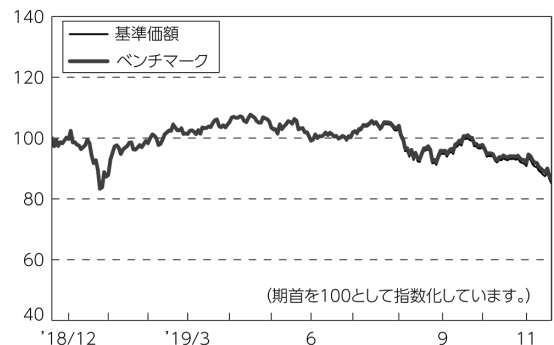
<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カस्टディ・フィーや売買手数料などの諸費用。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (リミテッドパートナー (出資金))	円 4 (0) (3)	% 0.048 (0.003) (0.045)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (リミテッドパートナー (出資金))	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (4) (3)	0.095 (0.050) (0.045)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	11	0.143	
期中の平均基準価額は、7,627円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 430	千アメリカドル 581	百株 1,160	千アメリカドル 1,637

(注) 金額は受け渡し代金。

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千アメリカドル 15,594	千アメリカドル 32,430

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

リミテッドパートナー（出資金）

			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		口 1,425,000 (642)	千アメリカドル 34,527 (△ 236)	口 1,601,067 (250)	千アメリカドル 35,498 (399)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月21日～2019年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	248,092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	134,653千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 11,364	百万円 11,364	% 100.0	百万円 11,364	百万円 11,364	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年11月21日～2019年11月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2019年11月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 210,988	千アメリカドル 106,752	千円 11,594,421	% 52.0	% —	% 33.8	% 18.2	% —
合 計	210,988	106,752	11,594,421	52.0	—	33.8	18.2	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
		千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%				
C-TRACKS P MIF INDY-ETN	—	40,725	18,660	2,026,683	2023/9/28
CS S&P MLP IDX-ETN	—	41,900	18,746	2,036,064	2034/12/4
ET2X LEV S&P MLP IDX-ETN	—	18,200	15,449	1,677,966	2046/2/12
IPATH S&P MLP-ETN	—	34,715	19,280	2,094,093	2042/12/15
JPM ALERIAN MLP INDY-ETN	—	17,627	18,751	2,036,600	2024/5/24

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
		千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%				
MS CUSHING MLP INDY-ETN	—	57,819	15,864	1,723,013	2031/3/21
合 計				11,594,421	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

リミテッドパートナー（出資金）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率		
	口 数	口 数	評 価 額				
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円			
(アメリカ)	口	口			%		
AMERIGAS PARTNERS-LP	33,000	—	—	—	—		
ANTERO MIDSTREAM CORP	73,000	—	—	—	—		
ANDEAVOR LOGISTICS LP-LP	16,000	—	—	—	—		
ANTERO MIDSTREAM PARTNERS LP -LP	49,000	—	—	—	—		
BLACK STONE MINERALS-LP	64,000	83,000	991	107,634	0.5		
BP MIDSTREAM PARTNERS LP -LP	30,000	6,000	89	9,696	0.0		
BUCKEYE PARTNERS-LP	92,000	—	—	—	—		
CNX MIDSTREAM PARTNERS LP	5,000	—	—	—	—		
CRESTWOOD EQUITY PARTNERS LP-LP	6,000	23,000	716	77,863	0.3		
CVR REFINING LP-LP	25,000	—	—	—	—		
DCP MIDSTREAM LP-LP	47,000	13,000	273	29,735	0.1		
ENERGY TRANSFER-LP	1,422,400	1,481,400	16,858	1,830,983	8.2		
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT-LLC	88,067	—	—	—	—		
ENLINK MIDSTREAM LLC-LLC	60,000	281,600	1,320	143,441	0.6		
ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP-LP	223,000	—	—	—	—		
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	15,000	—	—	—	—		
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP	818,400	725,400	18,243	1,981,460	8.9		
EQM MIDSTREAM PARTNERS LP	11,000	14,000	320	34,789	0.2		
GASLOG PARTNERS-LP	—	19,000	294	32,006	0.1		
GENESIS ENERGY L. P. -LP	82,000	45,000	812	88,267	0.4		
HI-CRUSH PARTNERS LP-LP	37,000	—	—	—	—		
HOEGH LNG PARTNERS LP-LP	—	13,000	187	20,331	0.1		
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS-LP	161,000	207,000	12,246	1,330,051	6.0		
MPLX LP-LP	133,240	201,240	4,554	494,616	2.2		
NGL ENERGY PARTNERS LP-LP	—	11,000	109	11,911	0.1		
NUSTAR ENERGY LP	78,850	34,850	976	106,019	0.5		
PHILLIPS 66 PARTNERS LP-LP	—	43,000	2,335	253,686	1.1		
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A-LP	168,647	180,647	3,092	335,895	1.5		
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	368,000	293,000	4,972	540,031	2.4		
SHELL MIDSTREAM PARTNERS-LP	23,000	61,000	1,202	130,649	0.6		
SPECTRA ENERGY PARTNERS LP-LP	37,000	—	—	—	—		
SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP-LP	43,000	45,000	1,029	111,775	0.5		
SUNOCO LP-LP	—	9,000	281	30,546	0.1		
TALLGRASS ENERGY-LP	91,000	97,000	1,717	186,577	0.8		
TC PIPELINES LP-LP	39,000	33,000	1,301	141,358	0.6		
TEEKAY LNG PARTNERS LP-LP	33,000	51,000	781	84,859	0.4		
USA COMPRESSION PARTNERS LP-LP	—	8,000	133	14,545	0.1		
WESTERN MIDSTREAM PARTNERS L-LP	—	140,675	2,509	272,572	1.2		
WESTERN MIDSTREAM OPERATING-LP	37,000	—	—	—	—		
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP-LP	—	18,000	725	78,844	0.4		
ALLIANCE RESOURCE PARTNERS-LP	26,519	56,519	660	71,698	0.3		
CALUMET SPECIALTY PRODUCTS-LP	43,000	—	—	—	—		
GOLAR LNG PARTNERS LP-LP	—	47,000	429	46,605	0.2		
MARTIN MIDSTREAM PARTNERS LP-LP	18,000	—	—	—	—		
RATTLER MIDSTREAM-LP	—	20,000	285	31,040	0.1		
VIPER ENERGY PARTNERS-LP	38,000	64,000	1,431	155,494	0.7		
合 計	口 数	金 額	4,535,123	4,325,331	80,885	8,784,991	
	銘柄 数 < 比率 >		36	31	—	< 39.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,594,421	51.5
リミテッドパートナー（出資金）	8,784,991	39.0
コール・ローン等、その他	2,133,610	9.5
投資信託財産総額	22,513,022	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（20,692,338千円）の投資信託財産総額（22,513,022千円）に対する比率は91.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.61円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	24,318,430,683	
コール・ローン等	2,046,438,130	
公社債(評価額)	11,594,421,842	
リミテッドパートナー(出資金)(評価額)	8,784,991,126	
未収入金	1,849,874,836	
未収配当金	42,704,749	
(B) 負債	2,007,647,472	
未払金	1,805,470,150	
未払解約金	202,174,928	
未払利息	2,394	
(C) 純資産総額(A-B)	22,310,783,211	
元本	33,902,281,564	
次期繰越損益金	△11,591,498,353	
(D) 受益権総口数	33,902,281,564口	
1万口当たり基準価額(C/D)	6,581円	

(注) 当ファンドの期首元本額は40,427,022,639円、期中追加設定元本額は3,889,689,544円、期中一部解約元本額は10,414,430,619円です。

(注) 2019年11月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	15,312,819,140円
・MLPインデックスファンド(SMA専用)	11,934,258,840円
・FOFs用MLPインデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,325,601,696円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	3,043,895,689円
・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	285,706,199円

(注) 1口当たり純資産額は0.6581円です。

(注) 2019年11月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は11,591,498,353円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,134,985,850	
受取配当金	650,033,528	
受取利息	1,231,650,366	
その他収益金	253,741,253	
支払利息	△ 439,297	
(B) 有価証券売買損益	△ 6,014,871,642	
売買益	327,338,760	
売買損	△ 6,342,210,402	
(C) 保管費用等	△ 27,097,123	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,906,982,915	
(E) 前期繰越損益金	△ 9,168,027,695	
(F) 追加信託差損益金	△ 972,510,711	
(G) 解約差損益金	2,456,022,968	
(H) 計(D+E+F+G)	△11,591,498,353	
次期繰越損益金(H)	△11,591,498,353	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2018年11月21日から2019年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2019年2月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(附表)
- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年2月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第51条)